

注1) 「小規模企業者への配慮等」欄は、事業の目的や性質が以下のいずれかに該当する場合に○を付しています。
 ・施策の主なねらいが、小規模企業者の振興・支援であるもの。
 ・施策の実施内容・方法の一部に「小規模企業者枠」等を設ける等、小規模企業者を要件とするものを設けるもの。
 ・事業の実際の利用者の大半が、小規模企業者になる（と予想される）もの。
 ・その他小規模企業者に配慮する要素があるもの。
 注2) 「創生事業・基金事業」欄は、国の「地方創生推進交付金」および県の「滋賀県中小企業活性化推進基金」を財源として活用する予定の事業を指します。
 注3) 掲載している事業には、平成29年度補正予算で計上し、平成30年度に繰越を行って事業を実施するものも含まれます。（これらの事業については、便宜上、平成29年度の補正予算額を記載しています。）

6. 施策の体系

(1) 中小企業の自らの成長を目指す取組の円滑化(条例第8条第2項) 20事業

ア 将来において成長発展が期待される分野における参入および事業活動の促進 12事業							
番号	事業名	新規事業	重点事項にかかる 主な事業	小規模企業者 への配慮等	創生事業 基金事業	H30予算 (単位:千円)	担当課
1	地域産業活性化・地方創生に向けた高度ICT人材育成事業		イノベ・海外・創業		創生	25,370	私学・大学振興課(滋賀県立大学)
2	滋賀県ICT推進戦略の実施		イノベ・海外・創業			768	情報政策課
3	IoT活用イノベーション創出支援事業		イノベ・海外・創業		創生	37,436	商工政策課
4	滋賀ウォーターバレー・水環境ビジネス推進事業		イノベ・海外・創業		創生	41,224	商工政策課
5	滋賀のクリエイティブ産業振興事業			○		2,636	商工政策課
6	中小企業振興資金貸付金(政策推進資金(成長産業育成枠))			○		33,000	中小企業支援課
7	滋賀育成産業発掘・育成事業		イノベ・海外・創業		創生	12,200	モノづくり振興課
8	IoTイノベーション創出推進事業		イノベ・海外・創業	○	創生	1,075	モノづくり振興課
9	びわ湖環境ビジネスメッセ開催事業					10,000	モノづくり振興課
10	医工連携ものづくりプロジェクト創出支援事業		イノベ・海外・創業			4,530	モノづくり振興課
11	中小企業の若手イノベーション人材創出事業	○	イノベ・海外・創業		基金	7,000	モノづくり振興課
12	地域未来投資支援コーディネート事業	○	イノベ・海外・創業		創生	16,992	モノづくり振興課
イ 県民の安全および安心に配慮した事業活動の促進 2事業							
番号	事業名	新規事業	重点事項にかかる 主な事業	小規模企業者 への配慮等	創生事業 基金事業	H30予算 (単位:千円)	担当課
13	「セーフドしが」の普及事業					320	生活衛生課
14	「おいしが うれしが」キャンペーン推進事業					3,189	食のブランド推進課
ウ 海外における円滑な事業の展開の促進 6事業							
番号	事業名	新規事業	重点事項にかかる 主な事業	小規模企業者 への配慮等	創生事業 基金事業	H30予算 (単位:千円)	担当課
15	台南市政府と現地企業との経済交流に関する覚書に基づく事業の推進					-	商工政策課
16	海外展開総合支援事業		イノベ・海外・創業			16,930	商工政策課
17	滋賀から世界へ！滋賀県海外展開トップランナー企業支援事業	○	イノベ・海外・創業		基金	4,000	商工政策課
18	海外展開技術支援事業		イノベ・海外・創業		基金	2,004	モノづくり振興課(工業技術総合センター)
19	FOOD BRAND OH! MI海外プロモーション事業		イノベ・海外・創業	○	創生	10,269	食のブランド推進課
20	汚水処理分野における技術協力プロジェクト					2,000	下水道課

(2) 中小企業の経営基盤の強化(条例第8条第3項) 55事業

ア 中小企業の事業活動を担う人材の確保および育成 24事業							
番号	事業名	新規事業	重点事項にかかる 主な事業	小規模企業者 への配慮等	創生事業 基金事業	H30予算 (単位:千円)	担当課
21	統計講演費					413	統計課
22	統計相談費					473	統計課
23	滋賀マザーズジョブステーション事業					49,825	女性活躍推進課 (子ども・青少年局)
24	ものづくり人材育成事業「滋賀ものづくり経営改善センター」		人材確保・育成		基金	6,622	商工政策課
25	将来の知財人材育成支援事業	○	人材確保・育成		基金	600	モノづくり振興課
26	省エネ・創エネ導入促進人材育成事業					822	労働雇用政策課
27	中小企業働き方改革推進事業				創生	9,645	労働雇用政策課
28	若年者総合就業支援事業		人材確保・育成			18,087	労働雇用政策課
29	若年者就労トータルサポート事業		人材確保・育成			25,825	労働雇用政策課
30	チャレンジDWORK運動推進事業		人材確保・育成		基金	2,106	労働雇用政策課
31	産業人材育成・確保のグッドジョブプロジェクト事業		人材確保・育成		創生	22,149	労働雇用政策課
32	働くなら滋賀！人材育成助成事業	○	人材確保・育成		基金	7,630	労働雇用政策課
33	職業訓練事業費		人材確保・育成			5,195	労働雇用政策課
34	職業能力開発振興事業費		人材確保・育成			78,598	労働雇用政策課
35	中小企業人材育成促進事業		人材確保・育成			3,350	労働雇用政策課
36	滋賀のイクボス養成講座開催事業					1,013	女性活躍推進課
37	働く場における女性活躍推進事業		人材確保・育成			1,498	女性活躍推進課
38	女性活躍応援情報誌作成事業	○	人材確保・育成		基金	2,000	女性活躍推進課
39	地域を支える建設産業魅力アップ事業			○		6,600	監理課
40	高等学校教育設備の整備(産業教育設備)				創生	34,428	教育総務課

番号	事業名	新規事業	重点事項にかかる 主な事業	小規模企業者 への配慮等	創生事業 基金事業	H30予算 (単位:千円)	担当課
41	職業的自立と社会参加をめざした職業教育充実事業		人材確保・育成		基金	8,687	特別支援教育課
42	中学生チャレンジウィーク事業		人材確保・育成		創生	801	幼小中教育課
43	高等学校産業人材育成プロジェクト事業		人材確保・育成		創生	7,800	高校教育課
44	次代を担う生徒のキャリア教育推進事業		人材確保・育成		創生	6,900	高校教育課

イ 中小企業の経営の安定および向上							15事業
番号	事業名	新規事業	重点事項にかかる 主な事業	小規模企業者 への配慮等	創生事業 基金事業	H30予算 (単位:千円)	担当課
45	省エネルギー推進加速化事業					40,926	エネルギー政策課
46	分散型エネルギーシステム導入加速化事業					18,328	エネルギー政策課
47	【産業振興総合支援推進事業】 (公財)滋賀県産業支援プラザの支援体制の強化等					222,766	商工政策課
48	プロフェッショナル人材戦略拠点運営事業		人材確保・育成		創生	33,000	商工政策課
49	事業継続計画策定支援事業			○		815	中小企業支援課
50	中小企業振興資金貸付金(経営支援資金、セーフティネット資金等)			○		8,113,000	中小企業支援課
51	中小企業振興資金保証料軽減補助事業			○		165,101	中小企業支援課
52	県中小企業支援センター事業			○		11,083	中小企業支援課
53	小規模事業者経営支援事業費補助金			○		1,490,005	中小企業支援課
54	一般活動費補助金(商工会連合会・商工会議所連合会)			○		20,220	中小企業支援課
55	中小企業連携組織対策事業費補助金			○		103,462	中小企業支援課
56	中小企業団体中央会一般活動費補助金			○		10,871	中小企業支援課
57	滋賀県事業承継ネットワーク構築事業	○	人材確保・育成	○		-	中小企業支援課
58	中小企業振興資金貸付金(政策推進資金(事業承継枠))	○	人材確保・育成	○		56,000	中小企業支援課
59	下請企業振興事業費補助金			○		4,396	モノづくり振興課

ウ 中小企業の創業および新たな事業の創出の促進							11事業
番号	事業名	新規事業	重点事項にかかる 主な事業	小規模企業者 への配慮等	創生事業 基金事業	H30予算 (単位:千円)	担当課
60	【産業振興総合支援推進事業】 コラボしが21インキュベーション					1,593	商工政策課
61	滋賀発創業・新事業促進事業		イノベ・海外・創業	○	創生	9,699	中小企業支援課
62	地と知をつむぐビジネスデザイン構築事業(SOHO型ビジネス支援事業)			○		38,806	中小企業支援課
63	しがインキュベーション施設入居者販路開拓支援補助金			○	基金	3,052	中小企業支援課
64	中小企業経営革新支援事業			○		14,969	中小企業支援課
65	小規模事業者新事業スタートアップ支援事業	○	小規模	○	基金	3,000	中小企業支援課
66	しが新事業応援ファンド			○		-	中小企業支援課
67	中小企業振興資金貸付金(政策推進資金(新事業促進枠))			○		98,000	中小企業支援課
68	中小企業振興資金貸付金(開業資金)		イノベ・海外・創業	○		596,000	中小企業支援課
69	知的所有権活用促進事業		イノベ・海外・創業			534	モノづくり振興課
70	産業育成のための情報基盤整備事業				基金	3,000	生涯学習課(県立図書館)

エ 中小企業者が供給する物品、役務等に対する需要の増進							5事業
番号	事業名	新規事業	重点事項にかかる 主な事業	小規模企業者 への配慮等	創生事業 基金事業	H30予算 (単位:千円)	担当課
71	滋賀県リサイクル製品認定事業			○		1,283	循環社会推進課
72	滋賀の感性を伝える「ココール」事業					3,231	商工政策課
73	体感型「ココール」魅力発信事業				創生	5,730	商工政策課
74	新商品等パオニア認定制度トライアル発注事業			○		500	中小企業支援課
75	ちゃばら「滋賀県コーナー」管理運営事業			○		8,527	観光交流局

(3) 産業分野の特性に応じた中小企業の事業活動の活性化(条例第8条第4項) 34事業

ア ものづくり産業を担う中小企業の事業機会の増大							18事業
番号	事業名	新規事業	重点事項にかかる 主な事業	小規模企業者 への配慮等	創生事業 基金事業	H30予算 (単位:千円)	担当課
76	伝統的工芸品月間等参加事業			○		3,043	中小企業支援課
77	伝統の技と美「滋賀の匠展」開催事業		小規模	○	基金	1,973	中小企業支援課
78	伝統的工芸品新商品開発等支援事業	○	小規模	○	基金	3,273	中小企業支援課
79	来て、見て、ふれ「メイド・イン滋賀」魅力発信・体感事業		小規模	○	創生	1,900	中小企業支援課
						4,070	モノづくり振興課
80	ちいさなもののづくり企業等成長促進事業		小規模	○	創生	8,300	モノづくり振興課

番号	事業名	新規事業	重点事項にかかる 主な事業	小規模企業者 への配慮等	創生事業 基金事業	H30予算 (単位:千円)	担当課
81	近江技術てんびん棒事業					771	モノづくり振興課
82	プロジェクトチャレンジ支援事業			○		44,058	モノづくり振興課
83	テクノファクトリーの運営					241	モノづくり振興課
84	地域ブランド戦略フォーラム事業	○		○		770	モノづくり振興課
85	企業化支援棟推進費					6,164	モノづくり振興課 (工業技術総合センター)
86	工業技術総合センター試験研究指導費					126,972	モノづくり振興課 (工業技術総合センター)
87	高度モノづくり試作開発センター整備事業	○		○		364,411	モノづくり振興課 (工業技術総合センター)
88	東北部工業技術センター試験研究指導費					133,228	モノづくり振興課 (東北部工業技術センター)
89	滋賀の地域産業振興総合支援事業		小規模	○	創生	24,899	モノづくり振興課
90	繊維地場産地の連携による新たな製品の開発とブランド力 強化推進事業		小規模	○	基金	2,094	モノづくり振興課 (東北部工業技術センター)
91	彦根パルプの高度化・効率化支援事業	○		○		40,123	モノづくり振興課 (東北部工業技術センター)
92	「Made in SHIGA」企業立地助成金					321,553	企業誘致推進室
93	近江の地酒普及促進事業		小規模	○	基金	4,222	観光交流局

イ 小売商業およびサービス業の振興を通じた中小企業の事業機会の増大 3事業

番号	事業名	新規事業	重点事項にかかる 主な事業	小規模企業者 への配慮等	創生事業 基金事業	H30予算 (単位:千円)	担当課
94	にぎわいのまちづくり総合支援事業		小規模	○		10,000	中小企業支援課
95	商店街等空き店舗活用マッチング支援事業		小規模	○		925	中小企業支援課
96	さらに輝く個店★企業応援事業		小規模	○	基金	7,238	中小企業支援課

ウ 観光客の来訪および滞在の促進による中小企業の事業機会の増大 6事業

番号	事業名	新規事業	重点事項にかかる 主な事業	小規模企業者 への配慮等	創生事業 基金事業	H30予算 (単位:千円)	担当課
97	滋賀・びわ湖ブランド推進事業				創生	206,125	観光交流局
					創生	7,299	企画調整課
						165	広報課
98	県域無料Wi-Fi整備促進事業				基金	8,059	情報政策課
99	ピワイチ観光推進事業			○	創生	19,817	観光交流局
100	観光まちづくり推進事業			○	創生	15,750	観光交流局
101	観光物産振興事業負担金(観光物産情報発信事業等)			○		75,714	観光交流局
102	地域活性化支援事業			○		14,000	観光交流局

エ その他の産業分野の特性に応じた中小企業の事業機会の増大 7事業

番号	事業名	新規事業	重点事項にかかる 主な事業	小規模企業者 への配慮等	創生事業 基金事業	H30予算 (単位:千円)	担当課
103	滋賀県産業廃棄物減量化支援事業			○		15,090	循環社会推進課
104	森の資源研究開発事業費補助金			○		5,000	森林政策課
105	滋賀の魅力ある力強い卸売市場づくり事業				基金	750	食のブランド推進課
106	近江牛魅力発信事業				創生	5,057	畜産課
107	びわ湖のめぐみ魅力発信事業	○		○	基金	1,827	水産課
108	「びわ湖のめぐみ」おもてなし食堂事業	○		○	創生	6,912	水産課
109	建設産業適正化推進事業			○	基金	2,730	監理課

(4) 中小企業者および関係団体等との有機的な連携の推進(条例第9条第1項) 8事業

番号	事業名	新規事業	重点事項にかかる 主な事業	小規模企業者 への配慮等	創生事業 基金事業	H30予算 (単位:千円)	担当課
110	国立環境研究所移転関連事業		イノベ・海外・創業	○	創生	134,338	環境政策課
111	伊藤忠商事株式会社との連携協定					-	商工政策課
112	滋賀県ちいさな企業応援月間事業		小規模	○	基金	1,979	中小企業支援課
113	中小企業活性化推進事業			○		1,075	中小企業支援課
114	産学官連携推進事業				創生	12,724	モノづくり振興課
115	6次産業化ネットワーク活動整備事業			○		51,576	農業経営課
116	6次産業化ネットワーク活動推進事業			○		16,100	農業経営課
117	農林水産業新ビジネス創造支援事業		イノベ・海外・創業	○	創生	16,000	農業経営課

合計			117事業			13,338,222千円	
----	--	--	-------	--	--	--------------	--

7. 施策の内容

注1) 取組の予定の平成31年度以降については、予算や関係者との調整その他の状況により流動的であることから、-----▶で表示しています。

注2) 主に該当すると考えられる条項にのみ事業を掲載し、同一事業を別の条項に【再掲】していません。

注3) 元号表記については、改元の詳細が明らかでないことから、改元予定時期以降についても、便宜的に「H（平成）」を用いています。

(1) 中小企業の自らの成長を目指す取組の円滑化（条例第8条第2項）

ア 将来において成長発展が期待される分野における参入および事業活動の促進

番号	事業名	事業概要	平成30年度の具体的取組内容、目標	取組の予定			平成30年度 予算 (単位:千円)	担当課
				H30	H31	H32 以降		
1	地域産業活性化・地方創生に向けた高度ICT人材育成事業	滋賀県立大学大学院に副専攻としてICT実践学座“e-PICT”を開設し、教育・研究体制の整備を図ることで、農業、看護、観光などを重点分野としつつ、地域の企業等でICTを駆使し新たなサービス・製品の開発に取り組むことの出来る高度な数理・情報専門人材の育成に取り組む。	○滋賀県立大学大学院に副専攻としてICT実践学座“e-PICT”を開設 ○同大学に開設した地域ひと・モノ・未来情報研究センターにおいて、市町や企業と連携しながら学部横断的な研究を行う。 【目標】 副専攻修了者 15名	→	-----	→	25,370	私学・大学振興課(滋賀県立大学)
2	滋賀県ICT推進戦略の実施	県域における諸課題を解決するため、地域・産業の再創造、安全・安心な生活等の重点戦略に基づきICTやデータを積極的に活用していくビジョンとして策定した「滋賀県ICT推進戦略」の普及促進・進捗管理・改定を行う。	○「滋賀県地域情報化推進会議」における産学官連携 ○「滋賀県情報化推進庁内連絡会議」における庁内の横展開および進捗管理	→	-----	→	768	情報政策課
3	IoT活用イノベーション創出支援事業	新たな需要を開拓し、経済循環を促進していくため、産業振興ビジョンに掲げる5つのイノベーションをテーマとして、県内中小企業等が行う新たなビジネスモデルの創出に向け、第4次産業革命の鍵を握るIoTに焦点を当て、これを活用した取組への助成を行う。	○県内中小企業等が行うIoTを活用したイノベーション創出につながる取組への助成 【目標】 支援件数 5件	→	-----	→	37,436	商工政策課
4	滋賀ウォーターバレー・水環境ビジネス推進事業	産学官民連携のプラットフォームである「しが水環境ビジネス推進フォーラム」の活動を基盤として、高い成長が見込まれるアジア市場を重点にビジネスプロジェクトの創出・展開を図るため、県内企業が行う実現可能性調査や実証実験等を支援する。また、国内外の見本市への出展に加え、海外の水環境ビジネス企業の招聘を行うなど、販路開拓支援を強化する。	○県内外の水環境関連企業等が参画する「しが水環境ビジネス推進フォーラム」のプラットフォーム活動を推進。 ・広報活動 ・情報提供・収集活動 ○海外3箇所(ベトナム、台湾、中国)を重点に、プロジェクトチームの組成・運営 ○ビジネスプロジェクトの創出・展開 ・商機拡大等支援(国内外展示会への出展、海外企業の招聘) ・海外展開事業化モデル事業補助金 ○「滋賀ウォーターバレー」を担う人材育成を実施。 【目標】 ・水環境ビジネス関連の商談件数 1,000件(平成31年度累計)	→	-----	→	41,224	商工政策課
5	滋賀のクリエイティブ産業振興事業	クリエイティブ産業の振興と、これとの連携による幅広い産業の高付加価値化を図るため、一般社団法人滋賀クリエイティブ協会によるクリエイターの発掘・展開やネットワーク化の推進、異分野・他産業の事業者がクリエイターとの連携を推進するための助成等を実施する。	○クリエイター同士のネットワークを強化し、発掘・展開する取組や、クリエイターと事業者の連携を促進し産業振興につなげる取組を推進するため、補助事業を実施する。 ・クリエイティブ事業補助 ・クリエイティブ連携推進補助 【目標】 異分野・他産業の事業者とクリエイターの連携への助成 年2件以上	→	-----	→	2,636	商工政策課
6	中小企業振興資金貸付金(政策推進資金(成長産業育成枠))	成長産業分野の事業を営んでいる中小企業者等で事業の拡充を図るために必要な資金の貸し付けを行う。	○成長産業分野の事業を営んでいる中小企業者等で、当該分野においてさらなる事業の拡大を図る中小企業者等への必要な資金の貸し付け ＜対象事業分野＞ ・環境、エネルギー事業 ・防災対策事業 ・クリエイティブ事業 など7分野	→	-----	→	33,000	中小企業支援課

番号	事業名	事業概要	平成30年度の具体的取組内容、目標	取組の予定			平成30年度 予算 (単位:千円)	担当課
				H30	H31	H32 以降		
7	滋賀発成長産業 発掘・育成事業	新たな成長分野を切り拓き滋賀の経済成長を牽引する滋賀発成長産業の発掘・育成に必要なハンズオン支援の強化を図る。	<ul style="list-style-type: none"> ○県内理工系大学や第二創業を目指すモノづくり中小企業等からのビジネスシーズ発掘 ○メンタリング等による事業化プランのブラッシュアップ ○事業化プランの発表の場および大手企業等支援者に対する訴求機会としての事業化プランコンテストの開催 ○優秀なプランに対するハンズオン支援の機会提供 <p>【目標】 事業化プランコンテストへの選考件数 5件</p>	→	→	→	12,200	モノづくり 振興課
8	IoTイノベーション 創出推進事業	地域課題の解決やIoTビジネスの創出を目指す多様な分野の関係者への情報提供と交流の場を提供することで、IoTの活用により現場の課題解決を図る新たなサービス・製品の創出と事業化を促進する。	<ul style="list-style-type: none"> ○IoT活用セミナー・交流会の開催(3回程度) ○プロジェクト構築等に向けたマッチング・コーディネート <p>【目標】 ネットワーク参加プレイヤー 30機関</p>	→	→	→	1,075	モノづくり 振興課
9	びわ湖環境ビジネス メッセ開催事業	BtoBに特化した環境産業総合見本市を開催し、環境産業の育成・振興を図る。	<ul style="list-style-type: none"> ○びわ湖環境ビジネスメッセ2018の開催 [時期]平成30年10月17日～19日 [会場]長浜バイオ大学ドーム [出展規模]300企業・団体、500小間 [来場者数]35,000人 [会期中目標商談件数]30,000件 	→	→	→	10,000	モノづくり 振興課
10	医工連携ものづくり プロジェクト創出支援事業	びわこ南部地域を中心に進む医学・理工系大学の知的資源と高度なものづくり基盤技術を有する製造業の集積を活かし、医工連携による研究開発プロジェクトの創出・事業化に向けた産学官連携基盤の充実強化を図る。	<ul style="list-style-type: none"> ○医工連携ものづくりネットワークの形成 ○産学官連携コーディネート ○医療機器開発人材育成 	→	→	→	4,530	モノづくり 振興課
11	中小企業の若手 イノベーション 人材創出事業	中小企業の若手設計者を対象に、異分野・異業種連携によるオープンイノベーションを推進し、商品企画・マーケティングなど事業全体をプロデュースできる人材を育成することで、新規事業の創出を促す。	<ul style="list-style-type: none"> ・県内製造業の若手設計者30名程度を対象に、オープンイノベーションを推進し、商品企画・マーケティングなど事業全体をプロデュースできる人材に育成していくためのプログラムを実施。 ・プログラムは5月～3月まで各月1回、年間11回実施。 <p>【目標】 プログラム参加者による他企業との協力関係構築件数 1件(H32末 累計10件)</p>	→	→	→	7,000	モノづくり 振興課
12	地域未来投資支援 コーディネート事業	成長性の高い新たな分野に挑戦する取組(「地域未来投資」)が活発に展開されるよう、「成長ものづくり」や「第4次産業革命関連」分野を中心に、研究開発プロジェクトの創出・コーディネート支援機能の充実・強化により、地域経済牽引事業の創出と本県における「稼ぐ力」の好循環の実現を目指す。	<ul style="list-style-type: none"> ○セミナーを2回開催する。(参加者数100名) ○プロジェクト検討・構築に係る協議体の設置(3件) 	→	→	→	16,992	モノづくり 振興課

(1) 中小企業の自らの成長を目指す取組の円滑化 (条例第8条第2項)

イ 県民の安全および安心に配慮した事業活動の促進

番号	事業名	事業概要	平成30年度の具体的取組内容、目標	取組の予定			平成30年度 予算 (単位:千円)	担当課
				H30	H31	H32 以降		
13	「セーフフードし が」の普及事業	国際標準のHACCPに適合する「滋賀 県食品高度衛生管理認証(セーフ フードしが)」を推進し、県内事業者の HACCP導入を支援する。	○新規事業所の認証 【目標】 認証事業所数 175事業所 (H30)	→	→	→	320	生活衛生課
14	「おいしが うれ しが」キャン ペーン推進事業	「地産地消」を推進するため、「おいし が うれしが」キャンペーン推進店への 登録の呼びかけ、情報発信等を行う。 あわせて、生産者と推進店の連携をよ り強化するための食材交流会を開催 する。	○「おいしが うれしが」キャンペーンの推進 ○「おいしが うれしが」キャンペーン事業者 交流会の開催(1回) ○消費者への県産食材の魅力発信の強化 【目標】 県内推進店舗数累計 1,500店舗	→	→	→	3,189	食のブラン ド推進課

(1) 中小企業の自らの成長を目指す取組の円滑化 (条例第8条第2項)

ウ 海外における円滑な事業の展開の促進

番号	事業名	事業概要	平成30年度の具体的取組内容、目標	取組の予定			平成30年度 予算 (単位:千円)	担当課
				H30	H31	H32 以降		
15	台南市政府と現地企業との経済交流に関する覚書に基づく事業の推進	台南市政府との覚書に基づく両地域におけるビジネス環境の整備ならびに聯奇開發股份有限公司との覚書に基づく滋賀県企業等との共同開発等の推進を図る。	○説明会、商談会等の協力や企業・団体等の紹介とマッチング機会の提供など	→	→	→	-	商工政策課
16	海外展開総合支援事業	ジェットロ滋賀貿易情報センターと連携し、貿易や海外投資等に関する相談に対応するとともに、ASEAN地域を重点的に中小企業の海外事業展開を支援する。	○ジェットロ滋賀貿易情報センターの開設により、県内中小企業、生産者団体等の海外展開を図る。 【目標】 海外事業展開実現数 4件	→	→	→	16,930	商工政策課
17	滋賀から世界へ！滋賀県海外展開トップランナー企業支援事業	ジェットロ滋賀貿易情報センターと連携して、県内中小企業のモデルとなりうる成功事例を創出し、本県経済を牽引しうる企業の支援を行うため、海外販路開拓に必要な経費の一部を助成する。	○①中小企業の海外見本市等への出展、②海外市場調査等の実施、③販売促進活動について、その一部を補助 【目標】 ・支援件数 4件	→	→	→	4,000	商工政策課
18	海外展開技術支援事業	国際規格への対応への技術支援および信楽焼製品の開発支援をおこない、県内モノづくり企業の海外展開を支援する。	○国際規格対応のための支援体制の整備 ○信楽坪庭製品の製品開発、国内展示会への出展 【目標】 製品開発参加企業 2社	→	→	→	2,004	モノづくり振興課 (工業技術総合センター)
19	FOOD BRAND OH! MI 海外プロモーション事業	国内外における県産農畜水産物への関心を高め、生産者団体等の海外における事業展開の促進のため、アジア、北米でのプロモーションを行うとともに、事業者レベルに合わせた事業を展開する。	ミシガン州との友好記念イベント事業における北米でのプロモーション、アジア等での大型海外展示商談会出展、それらに対応した海外展開に取り組む事業者向け補助。 【目標】 新たに輸出に取り組む事業者数 15事業者	→	→	→	10,269	食のブランド推進課
20	污水処理分野における技術協力プロジェクト	中国湖南省へ下水道の技術援助と普及啓発を行うとともに、ベトナムクアンニン省に対し技術協力を行うことにより、本県の污水処理技術の継承発展と、本県企業による水環境ビジネスの展開に資する。	○現地調査 2回 ○ビジネスセミナー 1回	→	→	→	2,000	下水道課

(2) 中小企業の経営基盤の強化 (条例第8条第3項)

ア 中小企業の事業活動を担う人材の確保および育成

番号	事業名	事業概要	平成30年度の具体的取組内容、目標	取組の予定			平成30年度 予算 (単位:千円)	担当課
				H30	H31	H32 以降		
21	統計講演費	統計の有用性の理解や統計データを有意義に活用していただくことを目的に、県民等を対象に、講演会を開催する。	○内容 ・統計データの利活用に関する基調講演 ○年1回、県内会場(200人程度の会場) 【目標】 参加人数200人	→			413	統計課
22	統計相談費	統計データの理解・活用力の向上および統計分析等のスキルアップを目的に、県内の在住者・事業所および県内に通勤・通学している人を対象に、統計に関する各種相談を実施する。	○相談内容 ・統計調査の実施方法に関する相談 ・統計分析手法等についての相談 ・データ処理に関する相談 ・その他統計に関する相談 ○原則1か月に1回、1回3時間程度 【目標】 実施回数 年12回	→			473	統計課
23	滋賀マザーズジョブステーション事業	子育てをしながら再就職を希望する女性等を対象とし、仕事と子育ての両立に向けたアドバイスや一時保育の実施、就労相談、求人情報の提供や職業紹介など、就労支援をワンストップで行う「滋賀マザーズジョブステーション」を運営する。	○滋賀マザーズジョブステーション・近江八幡 ○滋賀マザーズジョブステーション・草津駅前 ○出張相談 【目標】 滋賀マザーズジョブステーションの相談件数 年間5,500件	→	→	→	49,825	女性活躍推進課 (子ども・青少年局)
24	ものづくり人材育成事業「滋賀ものづくり経営改善センター」	ものづくり企業に対し、「カイゼン」による生産性向上や経営基盤安定を図るため、「カイゼン」を学ぶスクール事業と「カイゼン」インストラクターを派遣する事業を実施する。また、県内に広く「カイゼン」の実践を波及させ、地域クラスター造成を図るため、ものづくり地域クラスター出前セミナー等の開催および技術定着を支援する取組を実施する。	○「カイゼン」を学ぶスクール、「カイゼン」指導を行えるインストラクター派遣事業を実施 ○出前セミナー、技術交流会の開催による普及活動の実施 【目標】 ・「カイゼン」スクール受講者 15人 ・インストラクター派遣によるカイゼン指導 10社	→	→	→	6,622	商工政策課
25	将来の知財人材育成支援事業	子どもたちのモノづくり活動を通して、くふう・創造する力を育てるため、創意工夫やモノづくりに関心の高い積極的な子どもたちに活動の機会を提供し、将来の技術人材を育成する。	ものづくり出前活動(レスキューロボットづくり教室)の実施 2回 【目標】 参加者数 80人	→	→	→	600	モノづくり振興課
26	省エネ・創エネ導入促進人材育成事業	高等技術専門学校において、低燃費住宅の施工や住宅性能表示制度に沿った施工に関する訓練を実施し、省エネ・安全・安心な住宅施工のための人材の育成を行うとともに、再生可能エネルギーに関する知識・技能の習得・資格の取得に関する訓練コースを創設し、再生可能エネルギーの導入促進を支える人材の育成を行う。	○訓練用機器の整備 ○指導員の養成 ○高等技術専門学校において再生可能エネルギーに関する知識・技能の習得のための訓練の実施 【目標】創エネ分野の人材の輩出 10人	→	→	→	822	労働雇用政策課
27	中小企業働き方改革推進事業	県内中小企業の働き方改革をさらに推進するため、企業の取組意欲向上につながる合同企業説明会や企業向け研修の実施、相談支援等を行うとともに、学生向けセミナーの開催等により働き方改革への理解を深め、関心を高める。	○働き方改革推進検討会議の開催 ○合同企業説明会の開催による人材確保支援 ○働き方改革実践研修の開催 ○ワーク・ライフ・バランス対応経営推進員による企業への相談支援 ○学生等向けセミナーの開催 ○滋賀県ワーク・ライフ・バランス推進企業の登録 ○取組企業紹介冊子作成・配布 【目標】滋賀県ワーク・ライフ・バランス推進企業登録数 (累計) 930件	→	→	→	9,645	労働雇用政策課

番号	事業名	事業概要	平成30年度の具体的取組内容、目標	取組の予定			平成30年度 予算 (単位:千円)	担当課
				H30	H31	H32 以降		
28	若年者総合就業支援事業	若年求職者に対する就職相談、情報提供等の各種就職支援を行うヤングジョブセンター滋賀を運営する。	○ヤングジョブセンター滋賀の運営 ・相談員3名を配置 ・キャリアコンサルタント(1名)によるじっくり相談 ・就職面接会(3回)・相談会(1回)の開催 ・就職関連情報の提供 ○滋賀県ニート問題連絡会議の開催 ○「仕事応援ブック」の印刷・配布 【目標】おうみ若者未来サポートセンター利用者の就職率 60%	→	→	→	18,087	労働雇用政策課
29	若年者就労トータルサポート事業	おうみ若者未来サポートセンターを運営し、相談から就労までをワンストップで支援するとともに、県内外の若年求職者等のUJターン就職を含む県内就職を促進するため、県内企業等の魅力を発信するとともに、両者が出会う場を提供する。	○おうみ若者未来サポートセンターの運営 ・学生職業相談員2名を配置 ○地域就労サポートステーションの支援 ・就労困難者に対する臨床心理士のカウンセリング等の実施 ○ふるさと滋賀就職応援事業 ・UJターン就職コーディネーターの設置 ・県内外での合同企業説明会等の開催 ○滋賀の「三方よし」若者未来塾 ・人材育成研修の実施 ○若年人材確保・就職支援拠点の機能強化調査 【目標】おうみ若者未来サポートセンター利用者の就職率 60%	→	→	→	25,825	労働雇用政策課
30	チャレンジドWORK運動推進事業	県内企業による主体的な障害者雇用の取組を促進するため、優良事業所等の表彰や就職面接会の開催を行うとともに、平成30年4月の法定雇用率引き上げに対応するため、地域で障害者雇用を支える仕組みづくりを推進する。	○障害者雇用優良事業所等知事表彰 ○障害者就職面接会の開催 ○障害者雇用啓発リーフレットの作成 ○中小企業等障害者雇用促進事業 ①障害者雇用研修会 ②障害者雇用企業情報交換会 ③障害者雇用先進企業視察 ④障害者と事業者のマッチング ⑤その他障害者雇用に資する事業 【目標】県内中小企業に雇用されている障害者数 1,700人	→	→	→	2,106	労働雇用政策課
31	産業人材育成・確保のグッドジョブプロジェクト事業	県内企業および農業法人等の人材確保を図るため、インターンシップの推進等により、学生の職業観の醸成や県内企業等の理解を促進することで、県内企業等への就職者の増加や就職におけるミスマッチの解消を図る。	○インターンシップ推進業務 ○企業の採用活動に関する相談業務 ○企業PR冊子の作成 ○企業情報サイト「WORKしが」による情報発信 【目標】 インターンシップマッチング成立数 80人	→	→	→	22,149	労働雇用政策課
32	働くなら滋賀！人材育成助成事業	県内中小企業における採用後の人材育成教育訓練の充実を促進し、大学卒業予定者をはじめとする若年求職者が、働くなら滋賀の企業へと感じることにつなげていくために、採用後3年以内の従業員に対して行う人材育成に必要な経費に対して助成を行う。	○人材育成に係る研修受講料等の経費助成 【目標】 助成金を活用した研修の受講者数 100人	→	→	→	7,630	労働雇用政策課
33	職業訓練事業費	在職労働者等を対象に、技能および知識の向上のための職業訓練を実施する。	○機械、溶接、電気・電子、建築、制御等の各分野についての、2～4日間程度の訓練(技能向上セミナー)を実施 【目標】定員充足率 80%	→	→	→	5,195	労働雇用政策課
34	職業能力開発振興事業費	事業内認定職業訓練をはじめとする民間の職業能力開発の振興を図るとともに、技能水準の向上と技能労働者の社会的地位の向上を図るため、技能検定の普及を促進する。	○中小企業の事業主団体等が運営する認定職業能力開発施設への助成 ○滋賀県職業能力開発協会が実施する労働者の技能向上のための技能検定への補助	→	→	→	78,598	労働雇用政策課

番号	事業名	事業概要	平成30年度の具体的取組内容、目標	取組の予定			平成30年度 予算 (単位:千円)	担当課
				H30	H31	H32 以降		
35	中小企業人材育成促進事業	中小企業人材育成プランナーを配置し、人材育成に関する相談・援助、研修会の企画・実施、人材バンクの運用等を行うことにより、中小企業の人材育成を支援する。	○人材育成に関する相談・援助、情報提供 ○研修会等の企画・実施 ○人材バンクの運用 【目標】 研修会の受講者数 100人	→	-----	→	3,350	労働雇用政策課
36	滋賀のイクボス養成講座開催事業	部下の育児等を積極的に応援しながら仕事での成果もあげる上司「イクボス」を増やすためのセミナーを開催するとともに、先進企業を中心とする研究会を実施する。	○講演会 × 1回 ○養成研修 × 1回 ○研究会 × 3回	→	-----	→	1,013	女性活躍推進課
37	働く場における女性活躍推進事業	企業における女性の活躍を推進するため、経営者、働く女性のそれぞれの対象に働きかけるセミナーを開催する。	○働く女性のモチベーションアップセミナー ○働く女性のキャリアアップセミナー ○女性管理職のためのステップアップセミナー ○育児後のハッピー・キャリア・カフェ 【目標】 働く女性を対象としたセミナーへの参加者数 120人	→	-----	→	1,498	女性活躍推進課
38	女性活躍応援情報誌作成事業	県内の中小企業等において活躍する女性や活躍を後押しする企業の取り組みなどを掲載した冊子を作成し、県内企業等に配布する。	○A4版、20ページ、カラー刷り、10,000部発行	→	-----	→	2,000	女性活躍推進課
39	地域を支える建設産業魅力アップ事業	建設産業の担い手確保・育成のため、官民が一体となって魅力発信、イメージアップを図る事業を展開することにより、建設産業を活性化させ、活力ある県土づくり、安全・安心社会の実現をめざす。	○魅力発信事業 「滋賀けんせつみらいフェスタ2018」の開催 ものづくり体験、現場見学会の実施 ○広報誌の作成 ○セミナー、研修会の開催 【目標】 滋賀けんせつみらいフェスタの開催 年1回	→	-----	→	6,600	監理課
40	高等学校教育設備の整備(産業教育設備)	県立高等学校の職業を主とする専門学科等で必要とされる備品等を整備し、産業教育の振興を図る。	○生徒の実習授業等に必要の備品のうち、老朽化が激しく整備から年数が経過した備品を中心に更新を行うとともに、時代のニーズに応じた未整備の備品を優先的に整備	→	-----	→	34,428	教育総務課
41	職業的自立と社会参加をめざした職業教育充実事業	企業の知見を積極的に学校現場に取り込み、授業改善等を進めるとともに、「しがしごと検定」の実施や「しがしごと応援団」(特別支援学校の職業教育を応援する企業の登録制度)の運営、就労アドバイザーによる実習先・就職先の開拓等に取り組む。	○企業の知見を生かした授業改善の推進 ○「しがしごと検定」の実施(5種目・2回) ○就労アドバイザーの配置(2名) ○「しがしごと応援団」の運営 ○社会的・職業的自立に向けた教育課程の研究 【目標】 ・県立特別支援学校高等部卒業生の就職率 28%以上 ・県立特別支援学校高等部卒業生の就職実現率 90%以上	→	-----	→	8,687	特別支援教育課
42	中学生チャレンジウィーク事業	子どもたちの勤労観・職業観をはぐくみ、自らの将来の生き方を見出していく力を養うため、中学2年生に対し5日間の職業体験を実施する。	○中学生が地域の事業所等に出向き仕事に触れることにより、働くことの意義、仕事のやりがいや苦労など、社会人としての生き方を学ぶプログラムの実施 【目標】 実施校 全公立中学校	→	-----	→	801	幼小中教育課
43	高等学校産業人材育成プロジェクト事業	産業界との連携をすすめることで、変化の激しい社会に柔軟かつ力強く対応できる滋賀の産業界を支える職業人の育成を図る。	○インターンシップの実施や滋賀の企業の魅力を理解させる取組を行うことで、将来の仕事に対する意識の向上を図る。 【目標】 高校生の県内就職率90%以上	→	-----	→	7,800	高校教育課
44	次代を担う生徒のキャリア教育推進事業	中学校での職場体験の経験を高校で継承させるとともに、課題解決型のインターンシップや起業体験などさらに発展した取組を行い、職業観や勤労観の育成を図る。	○「キャリアプランニング」「課題解決実習」「起業家精神育成」の3つの柱で取り組みながら、社会人・職業人として自立し、時代の変化に力強く、柔軟に対応できる力の育成を図る。 【目標】 高校在学中に、課題解決実習など、企業や地域と連携した体験活動に取り組む生徒の割合を35%にする。	→	-----	→	6,900	高校教育課

(2) 中小企業の経営基盤の強化 (条例第8条第3項)

イ 中小企業の経営の安定および向上

番号	事業名	事業概要	平成30年度の具体的取組内容、目標	取組の予定			平成30年度 予算 (単位:千円)	担当課
				H30	H31	H32 以降		
45	省エネルギー推進加速化事業	中小企業者等による省エネ・節電の取組を促進するため、専門家による省エネ診断の実施や省エネ設備の整備に対して支援する。	○滋賀県産業支援プラザが実施するエネルギー診断の専門家派遣にかかる経費を補助 ○中小企業者等が実施する省エネ設備の導入にかかる経費の一部を補助 【目標】 県内における電力消費削減量 △3.6億kWh (H27比)	→	→	→	40,926	エネルギー政策課
46	分散型エネルギーシステム導入加速化事業	中小企業者等による再生可能エネルギー等の導入を促進するため、設備の導入に対して支援する。	○中小企業者等が実施する再生可能エネルギー設備等の導入にかかる経費の一部を補助 【目標】 県内の分散型エネルギーシステム(発電・天然ガスコジェネ)導入容量 81.8万kW	→	→	→	18,328	エネルギー政策課
47	【産業振興総合支援推進事業】 (公財)滋賀県産業支援プラザの支援体制の強化等	本県の中小企業支援の中核的なセンターとして、新事業の創出や経営革新などの支援を行う(公財)滋賀県産業支援プラザについて、必要な体制を引き続き整備する。	○(公財)滋賀県産業支援プラザの体制の整備への補助の実施 ・管理運営の実施 ・経済分析 ・情報収集、発信	→	→	→	222,766	商工政策課
48	プロフェッショナル人材戦略拠点運営事業	中小企業の事業革新に必要となるプロフェッショナル人材の採用を支援する拠点を運営するとともに、県外でのマッチング会の開催等を通じて、大都市圏や大手企業等から県内中小企業への人材還流を促進する。 また、事業承継に向けた後継者人材の確保を支援するため、必要となる人材の雇入れに係る経費の一部を補助する。	○中小企業経営者との面談による相談および人材採用に関する支援。 ○県内企業向けセミナー開催(1回) ○県外マッチングイベント開催(2回) ○プロ人材確保補助金(後継者確保) 【目標】 中小企業経営者との面談による相談件数200件、プロフェッショナル人材の雇用人数15人	→	→	→	33,000	商工政策課
49	事業継続計画策定支援事業	「中小企業事業継続計画(BCP)策定運用の手引き」を活用し県内中小企業の事業継続計画(BCP)策定を促進する。	○県内中小企業・小規模事業者のBCP策定を促進するため、 ①商工団体等支援機関の職員BCP策定支援の一助とするとともに、県内の中小企業・小規模事業者のBCP策定につなげるため、県で作成した「事業継続計画策定の手引き」を活用し、両者を対象とした研修会を開催 ②BCPを策定、運用する上で課題を抱える企業に対する個別相談会の場を設け、より実効性のあるBCPの策定、運用を支援 【目標】 ・研修を修了した企業等4社がBCP策定	→	→	→	815	中小企業支援課
50	中小企業振興資金貸付金 (経営支援資金、セーフティネット資金等)	中小企業者等の金融の円滑化、経営の安定、経営体質の改善に必要な資金の貸し付けを行う。	○県内金融機関への預託により融資を実施 ・経営支援資金 ・セーフティネット資金 ・政策推進資金 ・短期事業資金 ・緊急経済対策資金 ・市町小規模企業小口簡易資金	→	→	→	8,113,000	中小企業支援課
51	中小企業振興資金保証料軽減補助事業	中小企業振興資金貸付金の一部資金において、中小企業者等の保証料負担の軽減を図るため保証料の引下げを行う。	○以下の中小企業振興資金貸付金に係る保証料について、補助金を交付 ・経営支援資金小規模企業者特別枠 ・政策推進資金 省エネ・再生可能エネルギー 経営力強化枠 新事業促進枠(事業承継分) ・緊急経済対策資金 ・開業資金 (創業サポート枠、女性創業枠) ・市町小規模企業者小口簡易資金	→	→	→	165,101	中小企業支援課

番号	事業名	事業概要	平成30年度の具体的取組内容、目標	取組の予定			平成30年度 予算 (単位:千円)	担当課
				H30	H31	H32 以降		
52	県中小企業支援センター事業	(公財) 滋賀県産業支援プラザに設置している県中小企業支援センターが、中小企業者等の経営資源の強化・促進のために行う事業に要する経費に対して助成する。	○県中小企業支援センター事業への補助 ・プロジェクトマネージャー・サブマネージャーの設置 ・窓口相談員の設置 ・専門家派遣事業の実施 ・情報化支援セミナーの開催	→	-----	→	11,083	中小企業支援課
53	小規模事業経営支援事業費補助金	商工会、商工会議所および商工会連合会が小規模事業者のために行う経営改善普及事業等に要する経費に対して助成する。	○商工会等の経営改善普及事業等への補助 ・金融、税務、経理、販売管理、労務、技術の改善、その他経営に関する指導、斡旋等 ・小規模事業者の経営の改善発達に資する地域の活性化又は商工業の振興に関する事業の実施、協力および指導 ・経営、技術、各種制度等に関する情報または資料の収集および提供 ○商工会・商工会議所が行う経営発達支援事業への支援・連携 【目標】 ・巡回指導件数:50,000件/年 ・相談指導件数:27,000件/年	→	-----	→	1,490,005	中小企業支援課
54	一般活動費補助金 (商工会連合会・商工会議所連合会)	滋賀県商工会連合会および滋賀県商工会議所連合会が行う一般活動事業に要する経費に対して助成する。	○商工会連合会等の一般活動事業に対する補助	→	-----	→	20,220	中小企業支援課
55	中小企業連携組織対策事業費補助金	滋賀県中小企業団体中央会が中小企業の組織化、育成および指導のために行う事業に要する経費に対して助成する。	○県中小企業団体中央会事業に対する補助 ・組合等の組織化推進 ・組合事業及び経営の指導、監査 ・組合に関する教育、情報の提供 ・調査研究等の指導事業 【目標】 ・巡回指導件数:900件/年 ・指導件数3,000件/年	→	-----	→	103,462	中小企業支援課
56	中小企業団体中央会一般活動費補助金	滋賀県中小企業団体中央会が行う一般活動事業に要する経費に対して助成する。	○県中小企業団体中央会の一般活動事業に対する補助	→	-----	→	10,871	中小企業支援課
57	滋賀県事業承継ネットワーク構築事業	県内中小企業の事業承継を促進するため、各関係機関の参画のもと、滋賀県事業承継ネットワークを構築するとともに、周知・広報・意識醸成等を図る。	○地域事務局の決定 ○ネットワーク設立会議の開催 ○事業承継診断の実施、支援施策のパッケージ化	→	-----	→	-	中小企業支援課
58	中小企業振興資金貸付金(政策推進資金(事業承継枠))	事業承継を行うことにより、その経営の相当程度の向上を図るために必要な資金の貸し付けを行う。	○事業承継に必要な資金の貸し付け	→	-----	→	56,000	中小企業支援課
59	下請企業振興事業費補助金	下請中小企業の経営の安定化と振興を図るため、下請取引の斡旋に係る企業情報の収集・提供の取組を支援する。	○専門調査員による下請企業等からの受発注情報の収集 【目標】 あっせん紹介件数 500件	→	-----	→	4,396	モノづくり振興課